

令和4年度 行政サービス評価委員会 議事要旨

(企画政策課)

■日時：令和4年7月14日（木） 10：00～12：00

■場所：市庁舎 西館5階 大会議室

■委員の構成

氏名	役職等	備考
岸本 道明	静岡大学 未来社会デザイン機構・ 地域創造教育センター 客員教授	委員長
松永 由弥子	静岡産業大学 教職センター長 スポーツ科学部 教授	
村松 淳旨	公認会計士	
青島 以津子	藤枝商工会議所 女性会長	
渡邊 淳之祐	藤枝青年会議所 理事長	
遠藤 達哉	中部電力パワーグリッド株式会社 藤枝営業所長	
河合 雄介	志太地区労働者福祉協議会 会長	
谷口 ジョイ	静岡理工科大学 情報学部 准教授	欠席
栗田 隆	企業組合岡部宿かしばや 代表理事	

■市の出席者

河野副市長

企画創生部長、産業振興部長、企画政策課長

各部調整監（総務課長、財政課長、協働政策課長、スポーツ振興課長、
福祉政策課長、都市政策課長、環境政策課長、教育政策課長、病院総務課長）
産業政策課長、企業立地戦略課長、農業振興課長（お茶のまち推進室長）、
農林基盤整備課長、商業振興課長（商店街活性化推進室長）

1 審議事項

- ① 総合計画の「基本目標4：力強い地域産業を育み、安心して働ける藤枝づくり」に体系づける施策
- ② 第6次総合計画における成果指標の進捗状況
- ③ 第2期ふじえだ健康都市創生総合戦略におけるK P Iの進捗状況
- ④ 地方創生事業（全100事業）

2 総合評価

- ・コロナの影響を受けている事業もあるが、全体的には目標達成率も良く、施策の有効性が表れていた。
- ・産業施策については、委員の皆様から雇用・就業など人材確保を危惧されている意見があったので、引き続き支援策の拡充をお願いする。

3 意見の概要

【総合計画「基本目標4」（産業施策）】

- 新入社員が中々定着しないという課題があり、これまでの仕事の教え方では通用しない。仕事を教える側のスキルアップを支援する施策をお願いしたい。
- 採用をはじめ、多様な取組において「ICF」による多様性の視点を取り入れてほしい。
- 未来共創ラボ「フジキチ」に続く、多様なテレワークの拠点づくりを進め、新たなビジネス創出や人材交流を進めてほしい。

【総合計画、総合戦略、地方創生事業】

- 大正大と行う首都圏学生の対流促進事業は、コロナ禍でもデジタルを活用して活動が進められ、首都圏の若者が地方に目を向ける効果的な取組である。他の事業でも同様の手法で横展開をしてほしい。
- 生涯学習講座をはじめとした各種講座について、オンライン化やアーカイブ化により、時間や場所の制約をなくし、受講者の幅を広げるよう求める。
- 交通事故削減に向け、キャラクター「ふじりん」による啓発を学校だけでなく、市内企業・事業所などにも広げ、オール藤枝での取組をお願いしたい。

4 質疑・意見

○総合計画「基本目標4」（産業施策）について

(松永委員) 多様な働き方の推進について、社会が多様性を認める方向に動いていく中で、就労希望者の特徴や特技の観点からの評価がもっと重視されるべきだと考える。ICF の考え方に基づいて、社会の中にある様々な障壁を取り除くことで(例:選択ボタンが下の方にもある自動販売機)、各人の個性や特技を生かせる生き方を認め合う方向に社会が動いているので、その考え方の下に就労環境を整備して頂きたい。

(産業政策課長) からだ測定会については、特に高齢の就労希望者が自身の体力・個性を分析することで、就労につなげていただくものであり、結果を企業に公表するものではない。個々の個性を生かし、相談会やセミナーで就労希望者の特技をアピールできるような仕組み取り入れながら事業を展開していきたい。ICF についても、研究して事業の中にその観点を取り入れていく。

(河合委員) 労働者や企業に関する取組の成果指標がコロナ禍でも高い達成率なのは、労働者・地元企業を考え、活動いただいた結果である。本年度活動した中で、さらに推進しなければならないと考えた項目があれば、理由を含めて教えてほしい。

また、本年度活動しニーズを把握した中で、追加・推進しなければならない項目はあるか。

(産業政策課長) コロナ禍に加え、原油や原材料価格の高騰、円安などが市内中小企業に及ぼす影響を把握するため、職員による企業訪問を実施して、ニーズに対応した施策を展開している。

特に地域経済を支える人材の確保は必須であり、10年、20年先を見据えて、デジタル人材の育成、アクティブシニアや高度シニア人材の確保に努める。また、アフターコロナ、ポストコロナを見据えた適時適切な消費喚起策や企業間連携による新商品、新サービスの開発に向けた取組み、地域産業のDXによる生産性・競争力の強化など、産学官金が同じ方向性のもと、チ

チャレンジする企業を強力に後押ししていく。

(栗田委員) 買い物支援サービス応援事業活用件数について、実績9件達成度112.5%となっており、岡部地区も本年よりスタートと聞いているが、市内での実施状況や継続状況、利用者の意見等を伺う。

(商業振興課長) 本年度は、移動販売事業と夕食の宅配事業、デリバリー対応店の周知事業の3事業に対して支援しているが、そのうち岡部地区では、7月から三輪、内谷、横内エリアにて、ヒバリヤと連携した移動販売が稼働予定である。

また、補助事業は活用されていないが、しずてつストアが、藤枝・西益津地区と、駅南地区の2つのエリアで6月から試行的に移動販売を始めている。

利用者から非常にありがたいという声を聞いている。

(栗田委員) 「キャッシュレス還元事業を2年連続で実施し、商店街のキャッシュレス化率の向上につなげた」とあり、柏屋も去年は利用者が倍増し、年配者の利用も見受けられた。今後実施する際には、早めの告知をお願いしたい。地元商店は助かると思うので、継続していただきたい。

また、キャッシュレスの中でスマホアプリの利用が一番多いと思われる。また、マイナポイントについても、年配の方からガラケーだから使えない、申請方法が分からない等の声が多く聞かれるので、今一度広報紙等でお知らせをしてほしい。

(商業振興課長) キャッシュレスポイント還元事業について、今後実施する際には、広報ふじえだや市ホームページでの周知に加えて、参加店舗にのぼり旗を配布する等、より多くの市民に利用いただけるよう周知に努める。

マイナポイントの手続に関しては、一昨年の制度開始以来、市役所1階の市民課隣接スペースにサポート窓口を設置しておりマイナンバーカードを受け取った際に、そのままマイナポイントの申込ができる体制となっている。

また、サポート窓口に関する広報も随時実施しており、直近では、マイナポイント第2弾が開始前の6月20日号において制度の内容とサポート内容についての啓発を行った。

このほか、市内公共施設を巡回する「デジタル支援窓口」でも

- マイナポイントの申込サポートを行うなど、年配の方も安心して手続きを行うことができる体制づくりに取り組んでいる。
- (岸本委員長) 買い物支援について、今説明いただいたサービス以外にも行っているようだがどのようなものか。
- (福祉政策課長) 各地区社協で出かけっ CAR という移動支援を行っている。
- (協働政策課長) ボランティアが瀬戸谷や岡部など中山間に出向いて、買い物を支援するサービスも実施している。
- (岸本委員長) 非常にいいサービスだと思う。所管が分かれていると PR などそれぞれ行い分かりにくい部分もあるため、利用者にとって分かりやすい仕組み、情報発信をお願いする。
- (遠藤委員) 昨年 ICT コンソーシアムが主体となりメタバースが開催されている。まだまだ内内の開催であり、多くの集客がなく、外への PR が足りていなかったように感じた。他市に先駆けた取組なので今後のさらなる推進と積極的な PR をお願いする。
- (企画政策課長) メタバースを取り入れることは新しいまちづくりなどを進める上で有効と考え試行的に行った。施策などを体感し、知ってもらうのに非常に有効であるため、プロモーションを強化して知ってもらえる広報・施策展開に努めていく。
- (渡邊委員) 毎年5～6人の新入社員が入ってきているが、中々定着しないという課題があり、これまでの仕事の教え方では通用しない。仕事を教える側のスキルアップを支援する施策をお願いしたい。
- また、未来共創ラボ「フジキチ」に続く、多様なテレワークの拠点づくりを進め、新たなビジネス創出や人材交流を進めてほしい。
- (産業政策課長) 就職3年以内の離職率について、高校卒 36%、大学卒が 30%ほどとなっている。まず、高校生に重点を置き、就職前に企業のことを知ってもらうため相互に交流する事業を行っており、ミスマッチを防ぐようにしている。新入社員向けのセミナーを市でも支援し商工会議所で行っているため、そうした中で定職率を高めていきたい。
- テレワーク施設についてもニーズがあることを把握しているため、拡大について検討するとともに、新たなビジネス創出や人

- 材交流につなげていきま。
- (渡邊委員) 新入社員について、入社後半年くらい研修を行い現場に出るようになっているが、やはり教える側のスキルアップも必要であるため、そうした観点からの施策をお願いします。
- (松永委員) 大学生を社会に送り出す際、ほめて送り出すということを意識している。
社会が求めていく人材は変わってきている。そうした中、会社の中の人材育成の方向性をブラッシュアップしていく必要があり、一つの会社で行うより、市全体として行うことのほうが効率的であると考えられるため、市民大学でそのようなメニューがあってもよいと考える。
- (岸本委員長) 学生が社会のことを知らない。また、地域の企業、地域の状況を知らない状況である。産学官が協議会など行い情報を共有することが重要。学生は仕事のやりがいを求めている場合が多いため、産学官で連携してそれを伝えていくことが大切である。
- (岸本委員長) 市内のテレワーク施設が 11 カ所となっているが、具体的にどこか。
- (商業振興課長) 未来共創ラボ「フジキチ」以外に、「e～RA BASE」や「産学官連携センター」の他、「オレップ大久保」、「POCKET LAB」、「ぐりちねカフェ」などがある。
- (岸本委員長) “人・農地プラン”を HP で確認した。地区でどのような農業者がいて、どのような作物を栽培するか、第三者でも確認できる。目に見える目標地図の完成に期待する。農道橋、林道橋の PCB 対策とは橋の塗料対策か。また、どの程度の数があるのか。農業は、藤枝の主要な産業であり、担い手対策、企業的経営体、あるいはスマート農業（DX 農業）への支援が望まれる。
- (農業振興課長) 人・農地プランについては、農地集積・集約化により農業経営体を呼び込むことにつながるので、目指すべき将来の具体的な農地利用の姿を話し合い、目標地図としてマップ化し、地域計画を策定し広く発信していく。
- (農林基盤整備課長) 農道橋、林道橋の PCB 対策とは、昭和 40 年代に製造された塗料の材料に PCB を含んでおり、この年代に施工された橋梁の塗装として使用されている可能性があるため、濃度分析調査を行い基準値以上であれば塗装の塗り替え工事を実施するものであ

- る。対象の橋梁としては、農道橋 N= 1 橋、林道橋 N= 5 橋が対象となっており、農道橋は、調査により PCB が確認されたので、対策の設計を今年度進め、林道橋は、濃度分析調査を実施する。
- (岸本委員長) 企業誘致、企業立地の促進は、地域経済の活性化のためにも必要であり、新東名岡部地区における産業集積化は大きな成果である。従来のような広大な敷地が必要な製造業等の立地は厳しいものがあるが、交通の便が良く、物流の拠点としても魅力がある地域と考えるため引き続き対応をお願いしたい。
- (企業立地戦略課) 新たな大規模な工場用地の確保については、都市計画法や農地法との調整・協議が必要だが、広域交通アクセス性を活かした産業拠点づくりを進めるため、引き続き、周辺地区における開発可能性調査などに取り組み、早期の工業用地確保を目指す。
- (岸本委員長) 企業からのニーズはあるか。
- (企業立地戦略課) 依然として多くの引き合いがある。
- (青島委員) 新入社員が離職してしまうことは残念なことである。
- (河野副市長) 職場環境や育児休暇、健康管理など昔と異なっている部分があることに加え、メンタルに問題を抱えている職員も増えている。商工会議所と市などで組織する中小企業振興会議において職場環境の改善について話し合っているが、離職についても考えていきたい。離職について、元をたどると人事担当者も非常に大変である。人事担当者が少しでも楽になるような仕組みづくりについて検討もしていきたい。また、人事担当者のネットワークも大切であり、そこで意見交換しながら職場環境の改善につなげていただきたい。
- 市としても関係課が横のつながりを持ち一体的に推進していく。

○総合計画、創生総合戦略、地方創生事業について

- (村松委員) 総合計画の成果指標 No81、83、125、126 の講座に関する達成度が低い状況となっている。
生涯学習講座をはじめとした各種講座について、オンライン化やアーカイブ化により、時間や場所の制約をなくし、受講者の幅を広げるよう求める。
- (協働政策課長) No81 については外国人を対象とした日本語講座であり、昨年度についてオンライン開催を検討したが、受講者の家庭に Wi-Fi 環境がなかったり、講師にオンライン講座を行うスキルがなかったりしたため、現在、講師のスキルアップや少人数で開催するなどの対策をとっている。
なお、地区交流センターの講座については、今年度はコロナ対策を万全にし、すべての交流センターで予定通り開催している。
- (教育政策課長) 生涯学習講座等について、コロナ禍において状況を見ながらの開催となっており、中止や開催しても人数制限を行ったりしたため目標に達しなかった。
受講希望者が増加するよう、藤枝チャンネルを活用したオンデマンド講座や、アーカイブ化も含め受講希望者のニーズに応じた講義内容及び開催方法を検討するとともに、周知を強化していく。
- (遠藤委員) 蓮華寺池公園は、イベントの縮小や中止などで年間入込客数が目標の 65.2%となったものの、旧藤枝製茶貿易商館の移築や公園内の整備、周辺店舗の充実など、市民にとって魅力のある場所になっていると考える。子育て世代の方々に聞くと多くの方が、遊びに行く先として蓮華寺池公園と答えるようであり、その理由としては魅力ある公園であることはもちろん、駐車場があるからと答える方が多いようである。
裏を返すと市内には大きな公園がいくつかあるけれど、駐車場が少ないまたは無い場所が多いということかと思う。PARKFUL を検索すると大きな公園でも 2 台程度の駐車場しかなく、駐車場がない公園も多くある。現在、子育て中の親は車での移動が増えている。
藤枝市の市民一人当たりの公園の面積は 8.4 m²と目標を達しているが、公園整備における駐車場の考え方について、市民から

の要望なども含め紹介をお願いします。

(都市政策課長)

蓮華寺池公園について、公園の再整備により魅力が向上し、目標には届かなかったが前年度より多くの方に来園いただいた。街区内や近隣に居住する方を対象とする公園については、駐車場が無い或いは少ない公園となっている。個別的に駐車場整備の要望をいただくこともあり、地元町内会の意見も踏まえ、駐車場を含めた公園施設の計画的な機能充実に取り組んでいく。

(遠藤委員)

先日、藤枝市が藤枝警察署や交通安全協会とともに小学校に「ふじりん」のパネルを寄贈したという新聞記事を拝見した。「ふじりん」はかわいく、小学生にも人気があるのではと考える。企業としても、このようなキャラクターを利用して、事故防止に貢献できればよいと考える。警察・交通安全協会並びに市内企業（商工会議所）と連携して、市内を走行する事業用車両に「ふじりん」のステッカーを貼り、交通安全を呼びかけるのも良いのではないかと思う。

市内企業・事業場などとも連携した交通安全の取り組みを検討願う。

(協働政策課長)

交通安全教育用キャラクター「ふじりん」は、主に子供の交通安全教育と啓発を目的として制作したが、親しみやすいキャラクターであることから大人にも認知が広まっている。事業所等の皆さんとも連携し、市内を走行する多くの車両に啓発ステッカーを貼ることは、子供や歩行者など交通弱者の保護の意識を高めるために有効な手法と考えられるため、その他の取組も含め、オール藤枝で交通事故を削減していく。

(遠藤委員)

先日の環境フェアのあいさつの中で、藤枝市は日本一家庭から出るごみが少ないと聞いた。ごみの分別なども進んでおり、資料2の環境に関する項目においても達成率が高く力を入れている成果が表れていると考える。

一方で昨年も指摘したが、駅前通りなどにおける「たばこなどのポイ捨て」は決して少なくない。駅から藤枝駅北の交差点までの道には、接客を伴う飲食店やカラオケ店などが数店あり、これらのお店の客引きなのか、お客さんなのか、歩行者なのか、毎日多くのたばこやペットボトル、空き缶などが道端に捨てら

れている。駅前下水道は灰皿のようにたばこの吸い殻でいっぱいになっているし、花壇にも多くの吸い殻が捨てられている。また、街灯のポール上にも毎日ペットボトルや空き缶が置かれており、半分中身の入ったものも多く見られる。本日も駅前でたばこの吸い殻を60本ほど拾った。

藤枝市には、「路上喫煙防止に関する条例」や「まちをきれいにする条例」がある。路上喫煙については、「路上喫煙禁止地区」を指定することができるとなっているが、HPを見ると現在「路上喫煙禁止地区」はないとのことである。市の玄関口でもある駅前の地区を「路上喫煙禁止地区」とし、店舗などに指導をするとともに、たばこの吸い殻は「プラごみ」であることを含め市民へ呼びかけるのも良いのではないかと考える。

きれいな駅前の実現をお願いします。

(環境政策課長)

まちをきれいにする条例では、ポイ捨てに対して過料3万円の罰則規定を設けているが、地域限定の厳しい罰則を設けることは、調査や監視などの多くの課題があるため、現在は設定していない。

ご指摘の駅周辺は、本市の玄関口ともなる場所であり、対策を強化する必要がある。ごみのポイ捨てや不法投棄は、人目につかないようにこっそりと行われており、これらを減らしていくためには、人々のモラルの向上が重要である。

今後、出前講座やごみ減量説明会など地域へ出向く機会を通じて、ごみ減量や環境美化についての意識啓発を行う。また、コロナ禍で中止をしていた街頭啓発の再開・強化とともに、さらに有効な手立てを検討していく。

(河合委員)

蓮華寺池公園は自然と触れ合える環境でよく訪れている。さらなる発展と駐車場の問題と併せて対応をお願いします。(回答不要)

(河合委員)

登下校時における小中学生の交通事故発生に関する改善点として「交通安全意識を向上させ」とあるが、事故は①不安全な行動と②不安全な状態で発生する。書かれている内容は①のみの対策だが、②の具体的な対策や働きかけを教えてください。

(協働政策課長)

通学路の安全確保については、毎年、関係部署において通学路危険箇所調査を実施し、ラバーポールの設置や路肩のカラー舗

装など必要な対策を道路管理者が関係部署と協議の上設置するとともに、A I を活用した光るカーブミラーの導入など先端技術も取り入れた安全対策に努めている。また、道路危険箇所の通報システム等とともに、地元町内会や自治会からの交通規制要望は所管課より藤枝警察署交通規制係へ提出し、県警が判断し、必要な対策を講じている。

A I を活用した光るカーブミラーについて、本年度は西益津小、青島東小、大洲小、高洲小の付近で設置を進めている。

(河合委員)

成果指標について、コロナの影響により目標を達していないものがある中、総合計画の成果指標 No135「首都圏学生の対流促進事業参加者数」については大きく目標を達成しており成果が出ている。コロナ禍で成果を生み出した理由があると思う。なぜ、目標を上回ることができたのか伺う。また、その手法を他の事業に横展開できるか伺う。

(企画政策課長)

この事業は本市と包括連携協定を結ぶ大正大学（東京・巣鴨）と連携して行うものである。大正大学は地域創生に関する取組に力をいれており、首都圏にいる学生が地方に目を向け、地域を知り、地域を担う人材となることを目的としている。例年は学生が藤枝に40日ほど滞在し、地域の産業、地域の人と関わりながら研究を行い、その後も藤枝に足を運んでくれるようなこともあり、首都圏と地方の対流が促進されているのを感じることができるものとなっている。

コロナの影響で藤枝に来ることができなくなってしまったが、オンラインを使って地域の企業や地域の人と関わりが持てる状況を作り出し、非常に多くの学生の参加をいただいた。コロナが落ち着いたら実際に目にしてもらいたい。

コロナ禍での講座や研修などの在り方について、デジタルの力で解決できる部分も多くある。本事業以外でも活用し、コロナ禍でも施策を推進できる環境をつくっていきたいと考える。

(松永委員)

大人の学びについて、人を集めるだけでなく、こちらから足を運ぶこと（アウトリーチ型）が大切である。

本当に来てほしい人はなかなか来ないのが事実である。

コロナ禍で得た手法を有効に使い、収束しても元に戻すだけでなく、課題を解決するための新しい手法を検討してほしい。

5 委員長講評

コロナの影響を受けている事業もあるが、全体的には目標達成率も良く、施策の有効性が表れていた。産業施策については、委員の皆様から雇用・就業など人材確保を危惧されている意見があったので、引き続き支援策の拡充をお願いしたい。

6 河野副市長

委員の皆様からいただいた意見につきましては、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえて鋭意改善を行い、胸を張れる施策を練り上げていきたい。

特に人材育成については、個人個人に寄り添った支援体制の構築など、従来の施策を一步進めた形で取り組んでいきたい。